

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

（Ⅰ）労働時間

前年度（令和5年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	14,570	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	2,258	人	利用者の1日の平均労働時間数	6	時間
-----------------------------	--------	----	-------------------	-------	---	----------------	---	----

（Ⅱ）生産活動

会計期間（4月～3月）

前々々年度（年度）

生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者に支払った賃金総額	円	収支	円
-----------------	---	--------------	---	----	---

前々年度（年度）

生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者に支払った賃金総額	円	収支	円
-----------------	---	--------------	---	----	---

前年度（令和5年度）

生産活動収入から経費を除いた額	9,481,002	円	利用者に支払った賃金総額	12,769,200	円	収支	▲ 3,288,198	円
-----------------	-----------	---	--------------	------------	---	----	-------------	---

（Ⅲ）多様な働き方

前年度（令和5年度）における取組（全体表「（Ⅲ）多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度

◎免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている

②利用者を職員として登用する制度

◎利用者を職員として登用する制度を定めている

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている

④フレックスタイム制に係る労働条件

◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている

⑤短時間勤務に係る労働条件

◎短時間勤務に係る労働条件を定めている

⑥時差出勤制度に係る労働条件

◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている

（Ⅳ）支援力向上

前年度（年度）における取組（全体表「（Ⅳ）支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎研修計画を策定している   
 ◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。   
 ※研修名 社会福祉従事者新任職員研修会  
 研修講師  
 実施日・受講者数 R5年 7月7日 1人

②研修、学会等又は学会誌等において発表

◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している   
 ※研修、学会等名 今後の障害福祉ビジネス事業継続のあり方  
 実施日 R5年 5月24日  
 ※学会誌等名  
 掲載日 月 日  
 発表テーマ 今後の障害福祉ビジネス事業継続のあり方について

③視察・実習の実施又は受け入れ

◎先進的事業者の視察・実習の実施している  
 もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている   
 ※先進的事業者名  
 実施日/参加者数 月 日 人  
 ※他の事業所名  
 実施日/参加者数 月 日 人

④販路拡大の商談会等への参加

◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。   
 ※商談会等名 榊Peace ing  
 主催者名 LIFEPEACE合同会社  
 日時 R6年 3月 1日  
 内容 人員増加、作業時間延長について

⑤職員の人事評価制度

◎職員の人事評価制度を整備している   
 ◎当該人事評価制度を周知している   
 人事評価制度の制定日 R5年 12月 1日  
 人事評価制度の対象職員数 2名  
 うち昇給・昇格を行った者 2名  
 当該人事評価制度の周知方法 書面、面談

⑥ピアサポーターの配置

◎ピアサポーターを配置している   
 ◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポート研修」を受講している   
 ※配置期間 月 日～月 日  
 就業時間  
 職務内容

⑦第三者評価

◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている   
 ※評価を受けた日 月 日  
 第三者評価機関

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている   
 ※認証を受けた日 月 日  
 規格等の内容

（Ⅵ）経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。   
 ※受理日 年 月 日